



小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

2023 年 9 月 26 日(火)

インボイス制度 基本的な緩和措置等のまとめ

仕入税額控除にまつわる経過措置・特例

2023 年 10 月から始まるインボイス制度ですが、インボイスを機に免税事業者から発行事業者になった場合の経過措置と、免税事業者から仕入れる課税事業者に対する経過措置があります。

期間はいつまでなのか、どのように負担が軽減されるのか、基本的な部分になりますが、見ていきましょう。

免税事業者から仕入れた際の経過措置

適格請求書等保存方式の開始後は、本来インボイスが発行できない免税事業者からの仕入れについては、仕入税額控除を行うことができません。

ただし、インボイス制度開始から一定期間は、適格請求書発行事業者以外、つまり免税事業者からの課税仕入れであっても、仕入税額相当額の一定割合を仕入税額とみなして控除できる経過措置が設けられています。令和 5 年 10 月から令和 8 年 9 月までは、仕入税額相当額の 80%、令和 8 年 10 月から令和 11 年 9 月までは仕入税額相当額の 50%がみなし控除の認められる割合となります。

なお、この経過措置の適用を受けるためには、帳簿及び請求書等の保存が要件となり、帳簿については「80%控除対象」等、経

過措置の適用を受ける旨の記載が必要となります。

免税から課税事業者になる場合の特例

インボイス制度を機に、免税事業者からインボイス発行事業者、つまり課税事業者になった場合は、売上に係る消費税額から、売上税額の 8 割を差し引いて納付税額を計算して良いという特例制度が利用できます。

例えば売上 700 万円、消費税額 70 万円
で、実際の仕入税額が 15 万円（仕入 150 万円）のサービス業の方の場合、

本則課税：70－15＝納税 55 万円

簡易課税（みなし税額控除 70 万円×50%＝35 万円）：70－35＝納税 35 万円

2 割特例：70×0.2＝納税 14 万円

という軽減になります。

2 割特例の適用に当たっては、事前の届出は必要なく、消費税の申告時に 2 割特例の適用を受ける旨を付記することで適用を受けることができます。この特例を利用できる期間は、令和 5 年 10 月 1 月から令和 8 年 9 月 30 日までの日の属する各課税期間となります。



細かい特例等はたくさんありますが、まずは基本的なところから把握しましょう。